NewsRelease



報道関係各位

2016年9月16日

大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 大野直竹 大阪市北区梅田 3-3-5

北海道最大級の物流施設

大型マルチテナント型物流施設「DPL札幌東雁来」を着工します

大和ハウス工業株式会社(本社:大阪市、社長:大野直竹)は、2016年10月1日より、北海道札幌市東区東雁来において北海道最大級の大型マルチテナント型物流施設「DPL 札幌東雁来」を着工します。



「DPL札幌東雁来」外観パース

北海道では、北広島市輪厚工業団地にて現在開発中の物流施設専用産業団地「D プロジェクト札幌南」をはじめ、BTS 型物流施設 *1 「D プロジェクト札幌東 $A \cdot B$ 」(札幌市東区) など 4 ヶ所・総敷地面積約 50,000 m *2 の物流施設の開発を手がけてきました。

今回、「DPL 札幌東雁来」において当社グループが保有する経営資源(建築物の調査、設計、施工、建物の管理・運営に関するノウハウ)を組み合わせ、北海道最大級の物流施設を開発することになりました。

今後も当社は、お客さまに対して BTS 型・マルチテナント型の物流施設を積極的に提案していきます。

※1. BTS型 (Build to Suit) 型の物流施設とは、特定のお客さま専用の物流施設のこと。

※2. 2016年3月31日現在。

●ポイント

- 1. 北海道最大級の物流施設
- 2. テナント企業様の様々なニーズに対応可能
- 3. 交通アクセスに優れた好立地

1. 北海道最大級の物流施設

「DPL 札幌東雁来」は、地上 2 階建、延床面積 65,666.5 ㎡ (19,864 坪) で「札幌ドーム」の約 1.2 個分の広さとなる北海道最大級の物流施設です。

本物件は、インターネット通販事業者や小売業者、道内全域への配送を手掛ける事業者等、複数のテナント企業様の入居を想定したマルチテナント型物流施設として、昨今の物流業界における市場環境の変化に伴った幅広い物流ニーズに応えることができます。

2. テナント企業様の様々なニーズに対応可能

「DPL 札幌東雁来」は、最大8テナントの入居が可能で、約1,600坪の区画からご入居いただける物流施設です。また、各区画に事務所を設置することもできるなど、テナント企業様の様々なニーズに対応することができます。

3. 交通アクセスに優れた好立地

「DPL 札幌東雁来」は、札樽自動車道「雁来インターチェンジ」から約 2.5km、道央自動車道「札幌インターチェンジ」から約 4.1km と近接しており、北海道全域へのアクセスが容易なため、物流エリアの広域化・複雑化が進む中で、テナント企業様のニーズに応えることができる立地です。また、札幌都心部まで約 7km と職住近接の就労環境が整っています。



「DPL札幌東雁来」周辺地図

●当社の物流施設事業

当社の建築事業は、1955年の創業以来、工業化建築のパイオニアとして製造施設、医療・介護施設、オフィスなどさまざまな事業用建築を手がけるとともに、これまで物流施設については累計約3,000棟以上を建築してきました。

2002 年以降は、物流施設の設計・施工にとどまらず、物流最適地の提案から維持管理に至るまで、お客さまの事業スキームにあわせた専用の物流施設をコーディネートする当社独自の物流プロジェクト「D プロジェクト」を開始。不動産や金融など各分野のパートナーを組み合わせ、自社保有・ノンアセット・不動産流動化など物流不動産ソリューションを展開しています。これまで「D プロジェクト」では、特定企業向けの物流倉庫であるオーダーメイド型の BTS型物流施設に加え、立地条件の良い場所に複数のテナントが入居可能で短期的な物流ニーズにも迅速に対応できるマルチテナント型を展開し、全国で 222 ヶ所・総敷地面積約 640 万㎡^{3×3}の物流施設の開発を手がけてきました。

※3. 2016年3月31日現在。

■建物概要

名 称 :「DPL 札幌東雁来」

所 在 地 : 北海道札幌市東雁来 13 条 3 丁目 1 他

交 通 : 札樽自動車道「雁来インターチェンジ」より約 2.5km

敷地面積: 61,609.75 ㎡ (18,636 坪)延床面積: 65,666.5 ㎡ (19,864 坪)構造・規模: 鉄骨造 地上 2 階建て建物用途: マルチテナント型物流施設事業主: 大和ハウス工業株式会社

設計: 株式会社久米設計施工: 西松建設株式会社着工: 2016 年 10 月 1 日竣工: 2018 年 2 月 (予定)入居: 2018 年 4 月 (予定)

総投資額 : 約90億円

お客さま : 大和ハウス工業株式会社 札幌支店建築営業所

お問い合わせ先 011-750-3142

以 上

お問い合わせ先

広報企画室 東京広報グループ 03-5214-2112

広報グループ 06-6342-1381